

連鎖地獄～日本を買い占め世界と激突し自爆する中国

宮崎正弘 著 ビジネス社

(プロローグ) 世界連鎖地獄の危機

経済データはフェイク数字の羅列～帳簿上では中国は「世界一」の外貨準備高を誇り、米国国債を1、6兆ドル保有だから「米国の銀行」と言われる、ところが中国から外国へ流出したとみられる資金が4兆ドルを超え(米国シンクタンク GFI 報告)手持ちの外貨が不足して外国銀行から借り受けている。外国からの直接投資の外貨を準備高に編入するペテンである。西側の金融関係者の間には「パナマ文書」で暴露された中国富裕層の海外口座への隠匿という実態が知れ渡りトップ100家族の蓄財だけで少なくとも50兆円。習近平の義兄や温家宝前首相夫人と息子の不正蓄財はニューヨークタイムズが両家だけで少なくとも10～40億ドルが英領ヴァージン諸島等を通じて海外に持ち出され不動産投資、企業買収に消えた。2017年版 GFI 報告によると2014年迄に中国から不正に流失したとみられる資金は約473兆円。2017年上半期の中国の外貨準備は30%近い激減3兆516億ドルとなった、第一に輸出減によってドルの収入減、第二に外国企業の直接投資が漸減傾向、第三に人民元暴落を防ぐ為に当局がドル売り・人民元買いを実施、第四に年間900万バレル原油購入代金は1500億ドルの出費だからドルの外貨準備高は加速度的に減少、海外旅行の際の持ち出し制限、ドル両替の規制、銀聯カードの上限設定等16年春から実施、その上海外からの土産の法外の課税で中国人の爆買いは突然死を迎えた。帳簿上は誤魔化しても中国の外貨準備高は事実上マイナス、辛うじて命脈を保っているのは輸出攻勢でそれもダンピング輸出で当座のドル確保と推測される、真実がバレルと中国経済はたちまち破綻リーマンショックの10倍を超える超ド級の金融パニックが発生し世界恐慌に発展する恐れがある。しかし米国は対中貿易の赤字の肥大化を前にして通商法301条適用を検討し更には北朝鮮の核武装に協力した中国の銀行・企業への制裁を強化した。

～第19回党大会の注目点～これまで党規約に個人名を冠した理念が書き込まれたのは毛沢東と鄧小平の二人だけ、習近平報告は3時間半もの長さにも拘らず内容の薄っぺらさが目立った、外国メディアは予想以上の酷評、欧米メディアの一部は無視、一番の酷評はインド、ロシアも無関心を装った、新執行部で政治力があると思われるのは汪洋くらいで目立たない政治家ばかり、政治局は習近平派が10名、残り8名が共青团と上海派、後継を明確にせず習近平派圧勝の図式となったが権力構造は空の城、やがて実力と背景のない独裁は高転びに転ぶ恐れが強くなったとも云えるだろう。

{ 第一章 「債務爆発」という悪夢 }

P 1

第一節 粉飾の「バベルの塔経済」が崩壊する～粉飾経済で壊死状態、中国経済のピークは2011年だった、中国の GDP は日本を抜いて世界第二位となったが数字の信憑性は殆どないと見てよく中国の GDP ランキングはやがてインドに抜かれ日本とドイツが回復すれば第五位に転落する可能性すらある、ソ連の経済データが嘘、偽りの満艦飾だったように独裁体制の全体主義の下ではいかなる偽造・ねつ造・改ざんもやり放題、中国の傲慢を許したのは米国経済力と軍事力の衰弱によってアジアに真空地域ができたからだ。中国の軍拡によるアジアの安全保障の秩序擾乱、南シナ海は海洋覇権を構築しつつある。同時に経済秩序にも旧秩序の破壊を意図、AIIB、BRICS 銀行創設、この究極の狙いはドル基軸体制に挑戦し人民元基軸体制に世界の経済秩序を変えることだ。

- *「一帯一路」は世界の秩序と経済秩序をかき乱す～もし一帯一路が予定通り遂行されるとすればプロジェクト総額は26兆ドル(2900兆円)という大風呂敷。
- * 債務は経済核爆弾だ～2009年から16年迄の固定資産投資の累計額は320兆円で、2018年迄には400兆円で日本円6800兆円と気の遠くなる数字、不動産バブルの崩壊は秒読み、GDP 成長はマイナスとなり外貨準備はゼロに近づいている。
- * 中国の GDP いきなり世界5位に転落するリスクがある～銀行の不良債権をいかに隠蔽したか英国のシンクタンクによる2017年8月の報告で WMP という理財商品の一種でおよそ3兆7千億ドルと AMP をセットして銀行に売却し投資(債権)に見せかけ合わせて約616兆円前後で中国 GDP の約51%、IMF は中国の債務を GDP の235%と、ウォール街とシティはいずれも300%超と推計し警告している。中国政府のシンクタンクの発表では2010年時点で1450兆円 GDP 比215%に達している、欧米経済誌は20兆ドル、マッキンゼーの2015年の報告では282%2900兆円と推計し警告。
- * 住宅ローンは99%が破産する～香港の著名エコノミストがテレビ番組で預言～北京・上海・広州等沿岸大都市の不動産価格は東京の2倍、当局は頭金を35%から地域によっては50%に上げる等の抑制策、悪い予測では労働年齢人口(15～64歳)が今後10年間で2300万人減とされる。2017年9月アンリッツ保険報告では個人所有不動産は約2739兆円の内、債務比率は45、1%で、もし不動産暴落が始まったら99%の債務者は破綻する。

第二節 経済改革失敗で北朝鮮と戦争する

～中国の「ジニ係数」は0、73この数値は北京大学の独自調査、つい2年前まで0、62あたりが最悪値と言われていた～通常0、5を超えると内乱になるケース。

- * 名ばかりのゾンビ企業の「民営化」
～ゾンビと異名の国有企業は2015年末で133万余社。
- * 相次ぐ海外投資の失敗に顔面蒼白～ギリシャ・ピレウス港買収が土壇場で雲行きが怪しくなりギリシャの国家財務管理ファンドが「この案件はもっと慎重な審議を要する」と政権の支持母体も野党も反対論が渦巻いた、

英国は中国との原子炉プロジェクトを「再審議」と言い出した。

- * 習近平の号令「雄安都市」を建設で地獄へ真逆さま～投下するカネは10兆円以上、行政機関の一部を強制移転させ人口百万都市を作ると「邯鄲の夢」では20万人住める団地が建設されたが廃墟と化した。重慶の住宅団地は30万人の鬼城＝ゴーストタウン、遼寧省鉄嶺も貴州貴陽の新都心もこの「鬼城」に入る。胡錦濤前政権が政治目標の筆頭に置いた唐山のエコシティ開発は世界最初のエコシティ造成を目指した目玉プロジェクトだったが工事は資金難で続かず中断、今では摩天楼の残骸・六車線のハイウェイは途中で切れ、掛けそこなった橋が海に突き出し、庁舎予定だったビルは1階が海水に浸され蟹が取れる風景が見られる。「中国のハワイ」を謳い文句で開発された海南島も別荘マンションの無残な廃墟の列が空から目視できる。地方政府は不動産バブルが吹き飛んで歳入が激減、最悪の遼寧省では三分の一迄落ち込んだ、概して市町村レベルの歳入は半減し、まさに天国から地獄に。
- * 死活的問題は債務の返済で50もの地方都市は地下鉄建設を急いでおり、ピッチが速すぎるのが地下鉄・ハイウェイ建設、例えば新幹線は国家予算だけではなく鉄道債で賄われ償還期限を迎え残高は11兆円以上ある、公共の乗り物は運賃が安く設定され費用の元利回収にはたいそうな難儀が伴う。
- * 外貨準備高マイナスの計算式～2017年8月末の中国の外貨準備高は3兆600億ドル、対外資産は1、5兆ドル、保有米国債1、1兆ドルところが対外債務は4、6兆ドル、単純な計算式では1兆ドル強プラスだが米国債保有は外貨準備高に算入されていてどう計算しても外貨準備はマイナス400億ドル、その上に不正海外口座に4兆ドル、外貨準備の中身は外国企業の資産、例えば中国に進出した外国企業は利益を送金できない状態が続いている、外国銀行からの借入れがそのまま外貨準備に計上と手品、となれば導かれる結論は外貨準備が事実上マイナスではないかという事。
ゴールドマンサックスは真先に中国経済に見切りをつけ保有していた中国工商銀行の株式を売り逃げた、ババ抜き株を買ったのはシンガポールの公営ファンド「テマサク」は、元首相のリークワンユーの一族が主導する巨大ファンド。
- * 中国が本気で検討している北朝鮮攻撃～不況を戦争による景気浮揚で回復させた例はルーズベルト大統領でニューディール政策の失敗で活路を失った米国は日本に戦争を仕掛けた、中国が北朝鮮を攻撃するシナリオは
 - ① 習近平は金正恩が大嫌いのようだ、ここ2～3年内で習近平は北朝鮮幹部とは誰にも会っていない
 - ② 4月の一帯一路フォーラムと9月の BURICS フォーラム初日に金正恩はミサイルを飛ばし習近平の顔に泥を塗った
 - ③ 7月のミサイル実験は3700km で中国全土が射程に入っている、こうなると米国同様に小型機の搭載技術を獲得する前に北朝鮮の機動力を叩いてしまうことは中国の国益につながる。

習近平は「我々は朝鮮半島の安定を望んでいるのであり政権の安定を望んでいるのではない」という発言が暗示するように金正恩の排除を念頭に置いている。

{ 第二章 習近平がひた隠す「一帯一路は大失敗」 }

- * インドが正面から反対と最大の障害、メキシコ新幹線のキャンセル37、5億ドル。ベネズエラ新幹線の途中放棄。インドネシア新幹線の工事遅延と支払い条件の再交渉。ロス～ラスベガス間の新幹線は米国がキャンセル。鳴り物入りだったニカラグア運河の工事中断が明日の全てを象徴する。海外プロジェクトの多くが中国国内の鬼城ゴーストタウンのように幽霊施設と化けるのは時間の問題。
- * 中国との関係が急速に冷え込むスリランカ
～南アジアに於いて地政学的要衝で中国がインド洋周辺でシーレーンの覇権確立に港湾建設を次々と狙いスリランカ南部のハンバントタ港で2017年1月に反中国暴動が起きてデモ隊と警察隊が衝突し大暴動に発展し、以来ウインウイン関係は急速に冷え込み、中国企業の同港のシェアは80%から20%に減らされた。
- * 親中派ラオスですら反中暴動が～2016年9月オバマ前大統領のラオス訪問で中越のバランスが一変、ラオスのメコン河の流れを変える7つのダム建設は中国資金が舞い電力の大半が中国に輸出され反対に下流域のラオスとベトナムは干ばつの危機さえある、これは環境破壊だとハノイ政府は一貫して反対してきた為にラオス政府は再熟慮を迫られている、ダム建設現場の住民も強制立ち退きに反対、2016年から17年3ヶ所で中国人が襲われ死亡、ラオスの各地で展開中の中国資本のプロジェクトは760件あると言われ投資総額76億ドル。
- * 中国人の代理人になり下がったカンボジア～自衛隊の最初の海外派遣カンボジアPKO 日本は犠牲を恐れず友好道路や橋梁を架けインフラ建設に大活躍した JICAを基軸として各方面で日本の活躍があり親日派が多い、中国は日本の6倍直接投資、今はインフラ建設に必要な道路・飛行場・鉄道を施設しているため沈黙しているが、いずれカンボジア国民の反中感情は爆発するだろう。
- * 中国の高速鉄道を受け入れたタイ～中国の雲南省からラオスへの鉄道建設が始まっておりこの延長線上でタイ・バンコック更に南へマレーシア・シンガポールまでつなげようという構想だ、正に習近平の推進する一帯一路の大いなるプロパガンダとして使える訳で総額52億ドルという巨額の鉄道建設が近く開始される。
- * マレーシアは「第三の深セン」になってしまうのか～中国人による中国人の為の新都市をマレーシア国内に誕生させようとしている、中国の投資は1千億ドル2006年から開発土地面積1400ヘクタール、既に70%のバイヤーは中国人で1、7万戸が販売済み、マハティール元首相は国土を外国に売り渡す売国行為だと批判。
- * 北京とは「冷たい関係」のシンガポール
米空母の寄港地を決め、又台湾との共同軍事訓練ばかりか

台湾からの戦車輸送を香港で数か月以上も足止めされて嫌がらせも受けた、リー首相は5月の「一带一路」のフォーラムに欠席。

* ロヒギアを弾圧するスーチー女史をかばう中国

～ノーベル平和賞を受賞したこともあり自由世界のメディアはスーチーを誉め上げてにわかにミャンマー投資ブームが起きた、ところが少数民族でイスラム教徒のロヒンギアを迫害し徹底的な武力弾圧を始めた為、かつてのヒロインは「希望の星」から「失望の星」となった。中国は世界の非難の合唱を横目にスーチーを擁護している。習近平の目玉はミャンマーの沖合の海底油田から石油パイプラインで中国国境まで770km がつながり稼働、この投資額はロヒギア居住区に限っても73億ドル。

沖合油田は75%の株式を中国の CITIC が保有と判明、ミャンマー国内の少数民族との対決問題を抜本的に解決する方策は見当たらずスーチーが頼れるのは中国しかない、これからが本当にスーチーの政治力量が問われることになる。

* 人工国家パキスタンが抱える複雑な国内事情～アジアで最大の親中国家はパキスタンであると考えられてきた(半世紀を超える軍事同盟)中国・パキスタン経済回廊が石油パイプラインと高速道路・鉄道・光ファイバー網と4つのルートと同時に建設中だが実態は現場の住民の大半もこのシルクロード建設に反対、現場のバチスタン州の人口は800万人で元は600年間独立国家で戦後パキスタンが占領、従ってパキスタンとその背後の中国への憎しみが渦巻いていてチベット、ウイグル南モンゴルと同じ、中国企業を警備するパキスタン軍1、5万人へのテロが繰り返され既に中国人労働者の誘拐・殺人も数知れず中国人は囲みで隔離生活をしている

パキスタンの2016年会計年度の経常収支は記録破りの赤字、単年度だけで財政赤字は121億ドル、17年度の貿易赤字は325億ドル、累積対外債務は790億ドル、中国からの建設機械・建機・セメント等の輸入拡大しかも返済が滞るのは眼に見えているから通貨のパキスタン・ルピーは益々急落し必然的に猛烈なインフレを招来する。

中国からの借り入れは約30億ドルの内18億ドルでAIIB並びに一带一路がこの一例だけでも既に挫折に向かっていることが明らか。

* 戦闘的反中の代表＝ベトナムを支えるアメリカ～米越貿易は近年急伸、往復260億ドル、前年比2、8倍但し米国の輸入超過(44億ドル赤字前年比77%増)ベトナムは米国のTPP離脱を歓迎する珍しい国、ベトナムは軍事大国となった中国のパラセル諸島への侵略に刃向かい健気に闘っている。

* フィリピンのドゥテルテ大統領のアキレス腱はミンダナオの治安悪化、中国はスカボロー岩礁をフィリピンから盗んだ、フィリピンはなす術もなく、代わりに中国の経済援助を要請、スカボローでの漁業は邪魔しないという「密約」を結んだ。

2017年5月重装備のフィリピン政府軍がイスラム過激派との戦闘を開始死者800人、政府軍も150名が死亡し避難民は36万人。フィリピン首都マニラには世界最古のチャイナタウンがあり経済とりわけ金融と流通に強くこれら華僑の

影響によってフィリピン外交は中国に甘い。

- * 札東攻勢と武器供与で中国に靡くASEANは反共連合として発足したはず、中国に強硬意見を吐くのはベトナムだけ、融資をちらつかせる札東攻勢もさり乍ら武器供与という手口で際立った外交テクニクが背景にある～フィリピン、タイ、マレーシア、ミャンマー、インドネシア。

{ 第三章 国内開発プロジェクトも支離滅裂 }

- * 砂漠の蜃気楼～カンボジアにも幽霊都市～中国の輸出依存度は2007年35%それが16年には19%経常黒字の対GDP比は10%から1、5%に低下と言ってもそれは公式統計の話。カシュガル郊外はタクラマカン砂漠でその真ん中に新都心を建設して「地上の楽園」と宣伝、総費用85億ドルで2万人の新雇用・新都心・繁栄する未来が描かれた2010年から開始ウイグル安定化5ヶ年計画8万人の住居、ツインの摩天楼、3本の大通り、商店街を作り入居者を募集するもツインビルは途中で建設が止まって、道路は冠水したまま付近は荒れ放題。
- * 習近平がひた隠すAIIBの実態～甘肅省の蘭州は省都である、習近平のシルクロード構想は西安に次ぐ拠点になると新都心を建設したが砂漠に摩天楼を立てて案の定、廃墟と化けゴーストタウンが又一つ。
- * チベットでの出来事～2011年には1、6万 km しかなかった道路が2016年末には8万 km、ネパール国境の町はチベットのザンム一標高2300m 山稜に観光用ホテルが建ち並び道路は上海から5476km ハイウェイが完成し観光客が急増。
- * 一人っ子の暗部が露呈
「失独」の意味はたった一人の子供を失った両親で既に推定200万所帯更に毎年7、6万世帯ずつ増加、ドイツ銀行試算では2050年迄に中国の年金不足額は7、5兆ドル、高齢者の数は今後10年以内にヨーロッパの全人口を上廻り財政悪化、ゾンビ企業の再編効率化、輸出激減、労働賃金高騰の為世界の工場ではなくなり負債の膨張、海外への送金が規制されこれから先の中国経済は真っ暗闇だがこの上は一人っ子政策のツケが覆い被さる。
- * バブリーなキリスト教徒の増加～数年前まで欧米の研究者が把握していた地下教会の信者推定は7千万人が現在は9千万人から1億15百万人、地下教会は発見次第罰金で従来の2万元から30万元(480万円)に当局の思惑とは別に信者は増加傾向
- * そして「中国よ、さようなら」～香港経済を明らかに牽引してきた李嘉誠率いる長江実業とハチソン集団は天安門事件で世界から孤立した中国にむしろ果敢に進出、北京・広州にランドマーク的なビルを建設し鄧小平、江沢民から深く感謝され、この成功を見て多くの華僑が後追いし中国でのマンション・ショッピングモール開発は当たりに入った、そのピークの2012年李嘉誠は中国大陸で保有の全ての物件を約7千億円で売却、これを見てアリババも大連万達集団もHNA(中国海航)も

安邦生命も海外企業、不動産買収で中国から逃げの態勢に入った、その後李嘉誠は西側諸国へのシフトで長期的戦略として

- ① 投機的不動産開発は行わない
- ② 確実で安定的な水道・ガス・電力供給に本格的に進出
- ③ 自由民主主義の国に投資、英・豪・カナダ・ポルトガル・ルクセンブルグ・インド
～投下資本は過去6年間だけで2兆85百億円に上った

{ 第四章 権力闘争とは利権争奪戦である }

- * 誰もいない砂漠で軍事パレード～中国人民解放軍は創立90周年の軍事パレードを蒙古自治区で挙行、パレードに陸軍1、2万人 戦車600台、空軍機100機が参加、指揮を執ったのは習近平子飼いでいきなり空軍司令官に出世した丁来杭中将。北京以外で行われたのは36年ぶり、外国人特派員、駐在武官も誰も呼ばれていない。
- * 空論に近い軍の再編～軍が習近平のプライベート・アーミー化～軍組織の再編は軍内部からは不評さくさくとなっていた、習近平に残された選択肢は戦争という事。毛沢東が朝鮮戦争で敵対した軍閥を前線に駆り出し、鄧小平がベトナム戦争を仕掛けたように。第19回中国共産党大会直前に参加者名簿から将来を嘱望された3人のリーダーと革命元勳の末裔で中国共産党を代表する顔の5人が外されたのは異変。軍トップの移動人事はかなり大幅な上、習近平に忠誠を誓う軍人で50代後半から60代前半に若返った。
- * 中国共産党の権力対立～習近平VS江沢民派(上海派)習近平朋友の王岐山が反腐敗キャンペーン～軍人で江沢民派だった徐才厚と郭惟雄検察司法を抑えていた周永康を追い落とし同派の大番頭だった令訓劃を無期懲役に、これを機に胡錦濤・李克強率いる団派とも激烈な対立関係に、李克強首相は経済政策の決定権を奪われた、トップの内・習近平を除いて李首相は団派、王岐山、俞正声は太子党、残り三人は江沢民派、政治局常務委員を除く政治局18人を見ても習近平派10名、団派は僅か2名、腐敗撲滅で主要な敵を潰してきた王岐山への恨みはすさまじく暗殺未遂は27回とも、習近平は王岐山のパワーを恐れだし使い捨てる対象に。
- * 習近平が国際手配しているトップは江沢民派の金庫番だった天才的詐欺師郭文貴で欧米メディアに頻繁に登場、共産党幹部の秘密を暴露と爆弾宣言を続けている、女優のファン・ピンピンが王岐山の愛人だったという説を流した。
- * 利権と腐敗が中国のDNAだ～郭文貴は上海に設立した海運国際証券を通じて2014年には385億ドルを7つのプロジェクトに投下、2015年スイス銀行大手のUBSから7、75億ドル借り付けさせた。
- * 鄧小平の娘婿と結婚し紅三代と言われる安邦保険のボス＝呉小暉が当局に拘束、安邦集団の資産は27兆円程でカナダ・米国・韓国等で派手な企業買収。2016年11月呉小暉はトランプ大統領の娘(イヴァンカ)婿クシュナーと面会して

トランプタワー分譲を安邦集団が主導して中国人投資家がゴッソリ買収し、米国でも問題視、イヴァンカ・ブランドのハンドバック・靴・衣服等大量に中国で作られている、一部は国有企業で作られ大量に米国に輸出、同時に中国政府の補助金交付を受け。

*そして中国最大財閥が危機に瀕した

～2016年迄フォーブス誌の中国財閥ランキングでアリババの馬雲より上の万達集団は直後に4位に転落、代表者王健林は2015年11月ハーバードビジネススクールでの講演では得々と習近平一家と親しい関係を自ら喋った、香港にいる娘・妹に上場前の株式を保有してもらい彼女らは大儲けしたと口走ってしまった、中国銀行当局は万達集団のいかなる海外送金も禁止、万達集団の有利子債務は13兆円超で債務超過と算定、追い詰められた王健林は家族と共にロンドンへ高飛びしようとして出国禁止された、背後にあるのは外貨保有の急速な落ち込みに当局がブレーキをかけた。～中国共産党にとってもう一つ頭痛の種は米国に亡命した令完成(胡錦濤の番頭だった令計對の実弟)が持ち出した秘密のファイル(現在中国の富裕層で資産が10億ドル以上430人)

{ 第五章 中東・中南米・アフリカでも止まらない「反中国感情」 }

第一節 中国を凌駕する魑魅魍魎の中東情勢～中東諸国の原油に日本は90%依存
しかし日本が最大のバイヤーではない、中東の混乱は日本に死活的な意味を持つ。
中国は世界中から一日900万バレル強、二位は500万強のインド、日本は三位の400万程度。トランプは初の外遊をサウジアラビアとした、その後も主要人物のサウジ詣でが続いた、原油取引の決済をドル基軸として維持させる必要性で、又中国も中東外交には必死、異変の兆候はサウジアラビアの国王が直々に訪ロ、プーチン大統領と会見、これは中東情勢が劇的に変わる前兆、ロシアとサウジで世界の石油の生産の25%を占め原油市況が半減したことから、お互いの孤立的な立場の補完を構築、ロシアは脱石油文明を目指すプロジェクトへの協力を申し出た、更にロシアはサウジの武器という大市場に武器総額35億ドルのオファーを提示。

*ドバイに中国は「ドラゴンモール」という商業アーケードを建てた。アブダビでも同様な商業活動が目立った、そして中国の動きが中東で最も顕著なのはオーマンへの食い込み、この地政学上の要衝を中国は殊の外重視する、ドウクムの港湾整備と工業団地の造成を AIIB 融資の形で執り行うことを決めた。

又中国はエジプトにもスエズ運河の南端に工業団地造成をプロジェクト化している。

*トランプはサウジ外遊後テルアビブでネタニヤク首相と懇談、次いでイタリアを訪問 G7 出席前にバチカン法王とも会見し初外遊はイスラム、ユダヤ、キリストという三大宗教の聖地を訪問、世界政治の上で実に大きな歴史的意味を持つ。

中国外交はこのような場面では部外者に留まる。

*国際政治の主役に割り込むロシア～2017年9月クルド自治区での

住民投票の結果は93%が独立に賛成、但し単なる住民の意思確認サダム・フセイン時代にイラクのクルドは弾圧され米国は逆に支援、クルドは事実上の独立地域で油田を抑えてパイプラインがトルコと繋がっている為、収入になり国家としての旗を既に制定、対外債務は200億ドルと推定、石油埋蔵は450億バーレル、ガスは5、6兆立方m あるとされサダム・フセイン体制崩壊後、利権争奪戦が熾烈にメジャーの間で繰り広げられてきた、最も強い関心を持ったのがロシアで代表的企業のロスネフチは既に2、8億ドルで原油採掘地を押さえパイプラインで輸出、更に先払いとして10億ドル支払いの交渉を進めている、独立反対のトルコもクルドと共同開発事業で20億ドル投資とも報じられている。独立を認めるイスラエル。

第二節 中南米・アフリカをめぐる暗闘

- * ベネズエラの危機は中国の財務状況を直撃する可能性が高い、インフレが652% (IMF による2017年推計) 最大の債権国は中国で420~450億ドルの焦げ付きに直面、最近ではブラジルへの経済難民が急増、軍事クーデターを国民が支持する事態になるかも、米国にすれば北朝鮮より身近な危機で、ベネズエラの首都カラカスには40万人もの中国コミュニティが出来上がっていた、2017年6月に68軒の華僑の店が襲われ40人以上が死亡、ロシアはベネズエラ最大の武器供与国で170億ドル投じている、米国がベネズエラ制裁を実行しても中国・ロシアの巧妙な支援があるから。
- * メキシコ国境を超える不法移民に中国人~国境に壁を作る事を公約したトランプは実際に一部の地域で工事ところが2017年8月サンデゴの郊外で新しいトンネルの出口を発見、不法移民30名、内中国人男女23名、彼らは中国からメキシコに入って米国に密入国、マフィアは2万ドルが相場だと、発見されたトンネルは2016年681ヶ所
- * パナマ文書以来タックスヘイブンの新天地カリブ海の島嶼国家群
パナマが台湾と断交し中国との外交関係を結んでカネに転んだ。キューバ・ジャマイカ・ドミニカのような中規模な主権国家、ジャマイカに中国は巨大な港湾建設を始め、15億ドル投じて「カリブ海とパナマ運河を結ぶハブ」と位置づけ同時にバルバドスにはビザなしで渡航を認めれば年間2千万人の中国人をツアーで送り込むと煽っては、リゾートホテル等に進出、ランドマークのビルにも中国資本を投入、ギアナでは金・原油・木材の工場を中国企業が稼働。
今、中南米諸国に広がるのは中国への期待から絶望への転換である。
- * そしてアフリカに橋頭保~ジブチは紅海の入り口、米軍基地の隣に36ヘクタールの中国軍基地を建設、その駐留軍が実弾演習を公開、ジブチには日本の自衛隊の駐屯地そしてフランス軍の基地がありイエーメンからソマリア・アデン湾で暴れまくった海賊退治など治安悪化に備えて軍事訓練を重視してきた。中国はアフリカ55ヶ国に大使館を開設(日本は24ヶ国)大々的に進出、米国はアフリカへの経済支援を日本に肩代わりさせる等消極的、一時はアフリカ大陸に100万人の中国人がいると騒がれたが急速に激減、アンゴラからは15万人が去ったと英紙

- ① アフリカ全体の GDP 成長率低く各国で通貨低迷・下落
 - ② 治安が中国より悪く中国人を狙った犯罪が急増
 - ③ 中国人もアフリカの文化・風土に馴染めない
- * セイシェルズ、モーリシャスでぶつかる欧米と中国～南インド洋に群礁を広く点在させるのがモルディブその一つが米軍基地のあるディエゴ・ガルシアで米海軍の空母基地でありアフガニスタン・イラクにも出撃が行われ現在でも中東をにらむ戦略基地。モーリシャス諸島はかつて「インドの真珠」と言われ、今では首都のポート・ルイスに高層ビルが立ち並び豪華マンション・別荘も建って外国から投資が目立ち目ざとい中国が目を向け既に40のプロジェクトを展開、セイシェルズ諸島は戦争の犬たちのモデルになったようにクーデターが繰り返されたが2004年以降は観光立国に切り替え新婚旅行のメッカとなった。2007年胡錦濤が公式訪問し、いきなり40の貿易経済協力協定を締結、2011年には国防相が500名の軍人を率いて訪問して中国の軍事基地建設の話し合いに入った。米英そしてインドが中国の軍事的野心に神経を尖らせている。
 - * カメルーンの独立騒ぎで慌てる中国～アフリカのサハラ砂漠の南の国・サッカーで有名、1971年中国と国交樹立、1995年から大量の移民が驚く程の迅速さでチャイナタウンを形成、全人口23百万人の内8割がフランス語圏、西カメルーンの英語圏が独立に立ち上がり政府の弾圧は熾烈を極め、町は廃墟と化している、中国の投資はこの地域に多い。
 - * レアメタル独占の為コンゴへ巨額を投下～カダフィを支援して100以上の建設プロジェクトをリビア各地に展開した中国、内乱と共に国内にいた中国人3、6万人は海外に脱出、中国の損害は恐らく数百億ドルで不良債権化、それなのに懲りないで今度はアフリカの奥地コンゴへ大々的な進出を決めた、面積は世界11位、人口8千万人の大国、山岳と地理的条件は悪いが輸出の90%がレアメタルで推定埋蔵量26兆ドル。
 - * 日本の技術が中国の野望を押さえる～習近平のコンゴ訪問は2013年3月、中国はアフリカ大陸を横切る鉄道建設という途方もない野心を抱き本気でアフリカ諸国に働きかけている、カタンガ州最大の鉱山で操業する企業は米国系で58、8%の株主で突如中国のモリブデン会社に26、85億ドルで譲渡、米国系企業は政変が不可避と見て売り逃げ。中国でしか産出されないレアアースは携帯電話・スマホに不可欠の希少金属で中国は日本への輸出を規制、理不尽な行動に悲鳴を上げた日本企業は中国に工場を建設したり供給先をカザフスタン等に多角化、又代替材料の研究開発を本格化、そしてレアアースのリサイクル運動を強化した、回収は意外に迅速に進み中国は当てが外れてレアアースの輸出先が細り在庫が急増、昨今はダンピングで日本に買って欲しいと要請、中国がコバルトを政治的武器にしても日本の備蓄は意外に多く、コバルト独占という野望も恐らく絵空事に終わるだろう。

* 日本の土地が中国に買われている～2017年8月ワシントン・ピーコンによればハーバード大学に中国は3、6億ドルを寄付すると、かつて中国の軍需技術企業が同大学に1千万ドル寄付、又香港の不動産王ロニー・チャンも3、5億ドル、いずれも目的が定かでない調査の対象であると専門家はペンス副大統領に報告、全米1位の同大学への寄付でオピニオンリーダー達へ中国の影響力を浸透させることが狙いで外交戦略の一環であることは明らか。

* 中国の間接的な日本侵略は瞠目に値する程深化している

～宮本雅史「爆買いされる日本の領土」角川書店を読むまで知らなかった！と驚く日本人は多い、ふと気が付けば北海道は中国の植民地の一步手前になっている。

既に東京ドーム1千個分、最近の中国の北海道買いの特徴は海のシルクロードの一環として北極海ルートの中継地としての港湾が狙われている。

日本の土地を買い占める中国企業は日本人を代理人として利用、この恐るべき現実を前に日本政府はいつ迄、手をこまねいているのか。

* そして大量の難民がやってくる～日本でも外国人労働者の受け入れは発狂的なほど積極的だったのが財界人で自民党もこれに倣う、経済優先の短略的打算があるから。

* ドイツの教訓がある～シリア難民に当初優しかったから豹変ぶりはドイツだけで百万人を超え。

ドイツ人女性をレイプする凶悪犯罪頻発でメルケル人気は突如下落、財政負担と治安悪化に悲鳴を上げた。

(完)